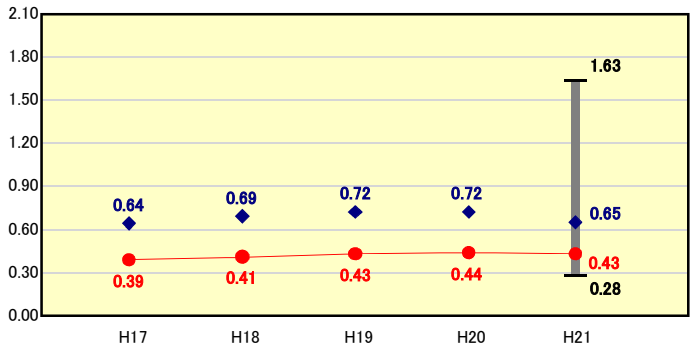


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.43]

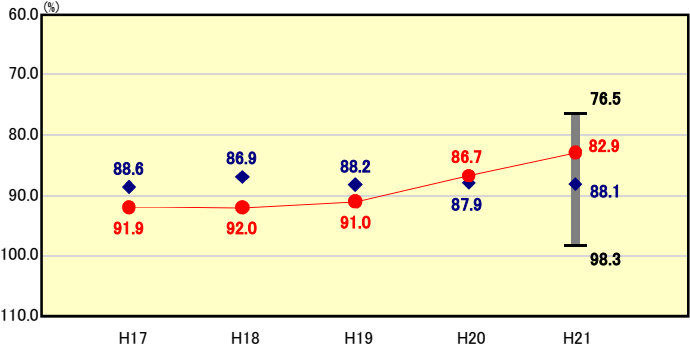


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
37/49
全国市町村平均
0.55
富山県市町村平均
0.61

財政構造の弾力性

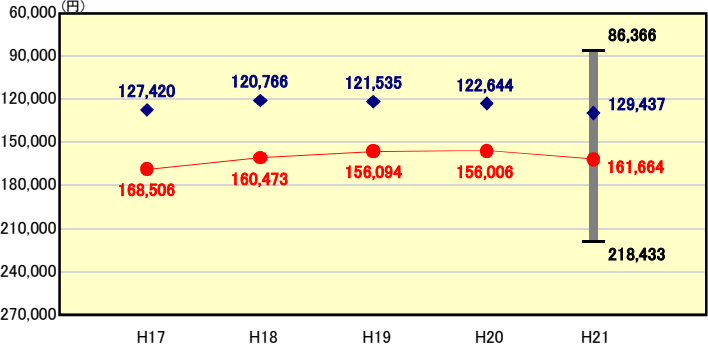
経常収支比率 [82.9%]



類似団体内順位
7/49
全国市町村平均
91.8
富山県市町村平均
87.5

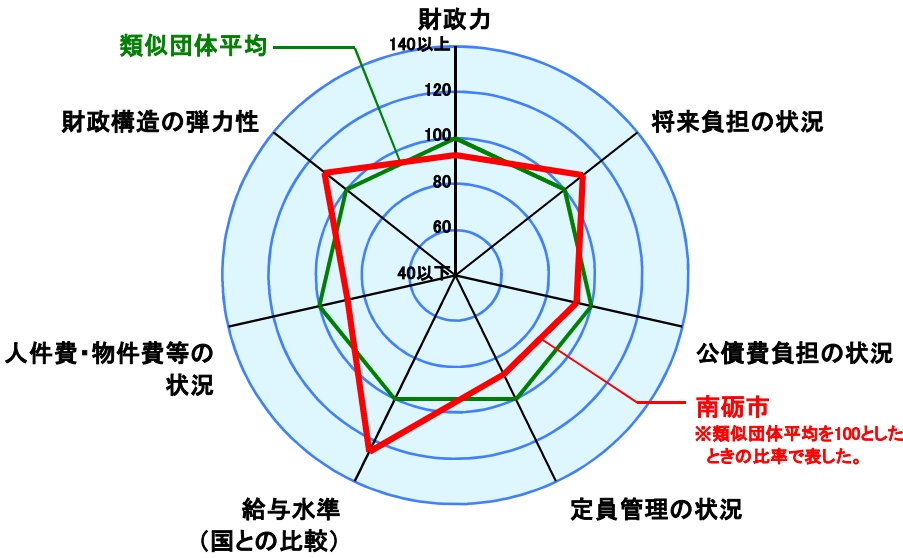
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,664円]



類似団体内順位
43/49
全国市町村平均
115,856
富山県市町村平均
115,739

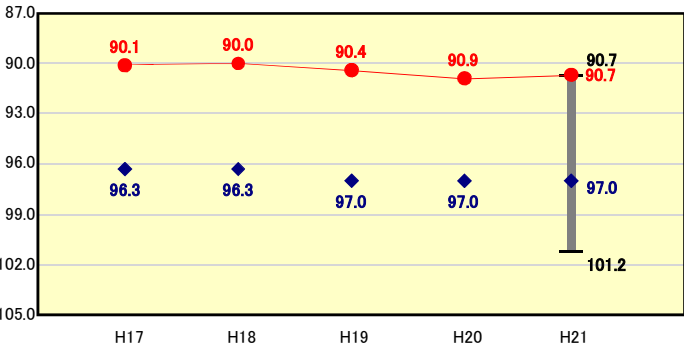
人口	56,140	人(H22.3.31現在)
面積	668.86	km ²
標準財政規模	22,742,047	千円
歳入総額	40,526,957	千円
歳出総額	38,401,357	千円
実質収支	1,816,828	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

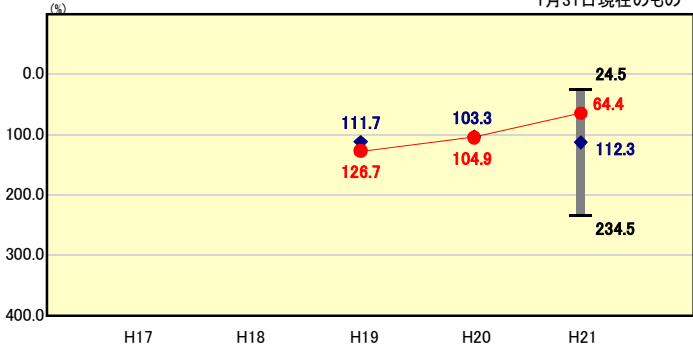
ラスパイレス指数 [90.7]



類似団体内順位
1/49
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

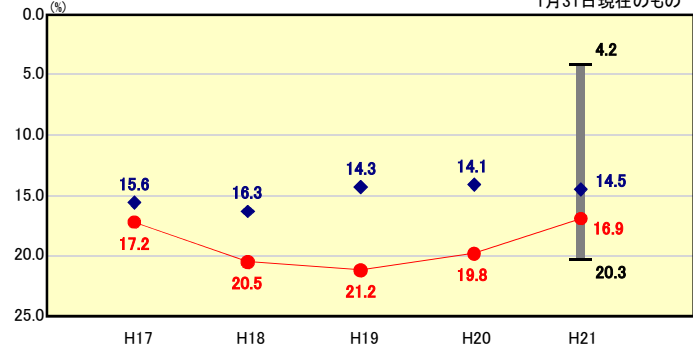
将来負担比率 [64.4%]



類似団体内順位
10/49
全国市町村平均
92.8
富山県市町村平均
165.3

公債費負担の状況

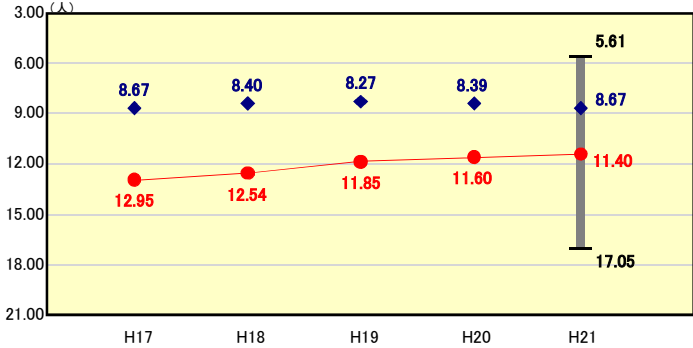
実質公債費比率 [16.9%]



類似団体内順位
37/49
全国市町村平均
11.2
富山県市町村平均
16.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.40人]



類似団体内順位
43/49
全国市町村平均
7.33
富山県市町村平均
8.22

分析欄

【財政力指数】

昨年度と比較して低下している。
その主な理由は、景気の後退による法人税額の減、個人所得額の減及び固定資産評価替えでの課税標準額の引き下げによる固定資産税額の減である。
今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。
【経常収支比率】
類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより当比率が高くなっていたが、予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。
収入面では、普通交付税が地域雇用創出推進費の新設や地方再生対策費により増額し、さらに臨時財政対策債発行可能額が大幅に伸びたことから増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えた。
歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少した。
今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費や公共施設の維持管理費に要する経費が高み、当該決算額が大きくなっている。
しかし、職員数の削減や行政改革の進捗したこと、当初予算編成時にマイナスシーリングを設けたことにより、当該指数は改善している。ただし、今年度は国の経済対策・雇用対策事業というやむを得ない事情により物件費が高んだことと、人口が大きく減少したため、当該指数の改善につながらなかった。
今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、内部事務経費の縮減に努める。
【ラスパイレス指数】
合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内で最も低い位置となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。
なお、当該指数は、国と当市を比較しており、比較対照となっている国との経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数の上昇につながっているもの。
【人口1,000人当たり職員数】
職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は3%削減している。
今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く。)。

【実質公債費比率】

既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた平成26年度より早い時期で18.0%以下に到達した。
その主な理由は、積極的な繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したことと、下水道事業の法適移行時の資金手当分が皆減したこと、さらに病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことが挙げられる。
今後、下水道事業債の償還がピークになっていくことから、当該比率は一旦上昇するが、繰上償還や投資的事業費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、18.0%を超えないよう健全な財政運営に努める。
【将来負担比率】
昨年度と比較して約40%もの改善がみられる。その主な理由は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行うことで地方債残高総額を約9億円減少させたことと、病院事業債の償還が進んで繰上見込額が圧縮できたことである。
当市の特徴として、類似団体に比して地方債残高は多いものの、充当率や交付税措置率が高い有利な地方債を利用していることから、充当可能財源である基金残高や基準財政需要額算入見込額が多いことである。
今後も、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、当該比率の改善に努める。